



◎1903年に私立東京開成中学校の分校として開校。「開成」の由来である中国の古典『易経』の「開物成務」の精神に基づき、自主独立の精神や目標を達成する強い意志を持つ人材の育成などを旨とする。海洋教育や映像教育、国際交流など特色ある教育を展開する。

設立	1903(明治36)年
形態	全日制／普通科／男子
生徒数	1学年約250人
11年度入試合格実績(現浪計)	国公立大は、北海道大、東北大、筑波大、東京大、東京工業大、一橋大、横浜国立大、京都大、首都大学東京、横浜市立大などに89人が合格。私立大は、青山学院大、慶應義塾大、国際基督教大、上智大、法政大、早稲田大、立命館大など延べ980人が合格。
住所	〒249-8510 神奈川県逗子市新宿2-5-1
電話	046-871-2062
Web Site	http://www.zushi-kaisei.ac.jp/

神奈川県・私立
逗子開成中学・高校

学校改革

「我が子を入りたい学校に」 地に足を着けた改革で 進学校へと転身

変革のステップ

背景

◎1980年代半ばから改革に着手、進学校となったが、やがて難関大合格者数は頭打ちに

STEP 1

実践

◎基礎学力試験の導入、総合的な学習の時間での表現力の育成などで、生徒の総合力を高める

STEP 2

成果

◎難関国公立大の合格実績は安定的に推移。全校体制の改革を通して、教師の一体感が生まれる

STEP 3

矢継ぎ早に改革を進め
進学校へと変貌

逗子開成中学・高校は、神奈川県逗子市の海辺にある私立の中高一貫校である。30年ほど前までは進学面で注目される学校ではなかった。袴田潤一校長は、このように当時を振り返る。

「1980年代半ばまでは子どもも多く、取り立てて努力をしなくても生徒が集まっていた。そのため、教師の危機意識は薄く、進学実績を出さなければならぬ、学校としての特色を打ち出さなければならぬという機運はほとんどありませんでした」

改革に着手したのは80年代半ばだ。そこから頭角を現し、90年代から難関大合格者が増え始め、2000年代には一定数の東京大合格者が輩出するまでになった。

けん引役となったのは、84年に理事長に就任した元徳間書店社長の徳間康快氏(故人)だった。同校の卒業生であった徳間氏は、停止していた中学校の募集を86年に再開。これを皮切りに、二期制への移行、土曜講座の開設、海外研修の実施、英語教育の充実、映像教育の導入などの諸施策を次々と実行した。

進学実績が上向く中で、教師は更なるステップアップを目指す。早慶上智や東京大の合格者も出始めた90年代半ばに「国公立コース」を設け、国公立大進学を軸とした指導へ舵を切った。

この時、改革の原動力となったのが、徳間氏の理事長就任後に採用された若手教師たちだった。「改革1期生」である教師たちが30代前半で校務分掌の主任となり、学校の方向性を真剣に模索し始めたのである。

「好きなことに取り組みなさい」という理事長の一声に勇躍した教師たちは、「本当の進学



逗子開成中学・高校校長
袴田潤一 Hakamada Junichi
教職歴・同校赴任歴共に28年。「教師自らが学問を愛し、生徒にその楽しさを伝える」



逗子開成中学・高校
三須浩幸 Mitsu Hiroyuki
教職歴・同校赴任歴共に27年。教務部長。「生徒の目線で考える、保護者が期待することを敏感に感じ取ることが大切になっています」



逗子開成中学・高校
宮崎太郎 Miyazaki Taro
教職歴・同校赴任歴共に20年。教科研究委員長。「生徒の思いや考えを引き出し、意味を与えることで、自ら学び考える喜びを味わわせたい」



逗子開成中学・高校
土川尚彦 Tsuchikawa Naohiko
教職歴20年。同校に赴任して19年目。進学指導部長。「教員の熱意、生徒を信じる気持ちが生徒を動かす原動力となり、互いの信頼につながる」



逗子開成中学・高校
町田泰史 Machida Yasushi
教職歴・同校赴任歴共に9年。進学指導部「人間関係を大切にすること、積極的に自ら学ぶ意欲を引き出すことを心掛けている」

校とはどのようなものか」「受験に特化しない総合的な力を身に付けさせたい」などと、学校の進むべき方向を語りあった。教務部長の三須浩幸先生は、次のように当時を振り返る。

「袴田現校長の『自分の子どもを入れたいと思える学校にしよう』が、私たちの合言葉でした。誰かが『こんなアイデアはどうだろう』と言うだけで、次の会議では別の誰かが具体的な計画を立て、すぐに実行に移すというように、良いと思ったことは即座に取り入れ実行しました。今思い返せば、確信を持って取り組んでいるというよりも、良い学校にしたいという情熱だけで動いていたような気がします。ただ、その勢いが学校を大きく前進させているという実感もありました」

基礎学力の重要性に気付く 教科の基礎とは何かを徹底的に議論

教師の勢いそのままに、同校は右肩上がりに進学実績を上げていった。ところが、00年代初め、一つの壁にぶち当たった。順調だった進学実績が頭打ちとなり、東京大合格者数が一人、ゼロという年が続いたのだ。授業の研さんに努め、徹底した補習指導や個別指導も行った。それでも、難関大合格がほぼ確実と思われていた生徒が次々と不合格に終わっていった。

「何が足りないのか」を分析した結果、見え

てきたのは「基礎学力の定着」という課題だった。進学指導部長の土川尚彦先生は次のように話す。

「当時の私たちは、東京大のような難関大に合格させるには、難しい問題を解かせればよいという発想にありました。そのため、基礎学力が定着していない生徒に、応用的な問題ばかりを解かせ、指導が『上滑り』の状態になってしまい、入試に必要な地力を身に付けさせられていなかったのです」

基礎学力の大切さに気付く契機となったのは、センター試験での失敗だった。

「個別学力試験に対応できる高い学力を持つ生徒が、センター試験の基礎的な問題でつまづくようになったのも、この頃です。それがかきつけとなり、基礎学力とは何か、基礎学力を身に付けるためにどうすべきかという議論が始まりました」(三須先生)

それから1年、教科ごとに基礎学力とは何かを徹底的に話し合った。国語科の宮崎太郎先生は当時を振り返って、次のように述べる。

「それまで、教科の指導は個々の教師の裁量に任せられ、『逗子開成の国語』という体系立てた指導は出来ていませんでした。この分野ではどの語彙まで覚えさせる必要があるか、最低限定着させなければいけない文法は何かなど、教科内で何度も討議を重ねて、指導の基礎を構築していきました」

基礎学力試験の導入で 弱点を重点的に見直す

基礎学力定着のための取り組みも、新たに導入した。核となるのは「基礎学力試験」だ。中学1・2年生は各2回、中学3年生は1回。対象は国語、社会、数学、理科、英語の5教科で、最低限覚えてほしい内容を精選したマーク形式（数学のみ記述）のテストだ。問題数は100問。定期考査のような複数分野の融合問題ではなく、分野ごとに設問を分け、基礎的事項の定着を問う。

基礎的な内容だけに全員満点が理想だが、実際には難しい。重要なのは、生徒が試験結果を自分自身の弱点の克服に結び付けることだ。分野や単元ごとに正解率が出るため、生徒はチェックシート（図）を使って自分の理解が定着していない分野を把握し、重点的に復習できる。

教科担任にとって試験結果の分析は、授業の見直しにつながる。正解率の低い分野については、直近の授業で、どこが分からなかったのかを生徒に直接聞くことで、生徒のつまづきをすぐに解消できる。また、次年度に同じ部分を教える時には、正解率が低かったことを前提に教え方を工夫できる。

中学3年生〜高校2年生では、基礎学力試験に代わり、実力試験を行う。試験は基礎3、標準3、発展4の割合で、毎回、独自の問題を作

成している。

多くの学校では、実力試験の問題は当該学年の教科担任が作問する。しかし、同校では、他学年の教師も作問に加わることがある。

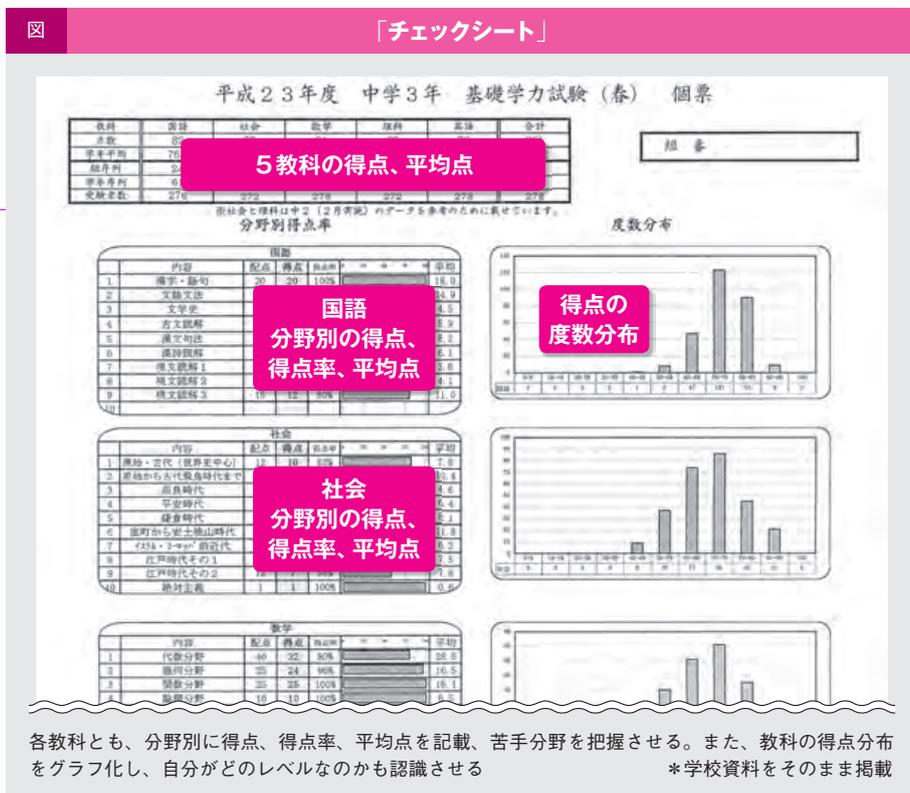
「高校1年生ではこの問題が出来てほしいという観点から、高校3年生の教師が作問に加わることがあります。生徒の実力を知らない他学年の教師の方が、到達すべきレベルを客観的に判断し、作問できると考えています。生徒の正解率が低ければ、当該学年の先生方が指導を振り返るきっかけにもなるでしょう。他学年の教師が作問を行うことで、生徒の実力を測るだけでなく、当該学年の指導力まで問うことが出来るのです」（土川先生）

オリジナルのテキストによる 総合学習で人間力向上を図る

学校を挙げて教科学力の向上を目指す一方、大学卒業後までを見越した総合的な力の育成も

重視する。80年代後半から90年代にかけては、国際教育や情報教育など、その後にクローズアップされるような教育にも取り組んできた。「総合的な学習の時間（以下、総合学習）」が導入された時も、その趣旨に沿った教科横断的な学び、人間力の向上を追求してきた。

「人間学」と呼ばれる同校の総合学習は、表



現力やコミュニケーション能力など、社会で必要となる力の育成を目指した教育プログラムだ。中学校では基本的なコミュニケーションスキルから、スピーチやディベートなどの高度な表現力まで身に付ける。高校1・2年生では、企業と提携して校内でインターンシップを実施し社会の一端を体験した後、大学研究や「研究旅行」などを通して具体的な進路を考えていく。進学指導部の町田泰史先生は次のように述べる。

「コミュニケーション能力の向上もさることながら、授業や部活動からは分からない生徒の別の側面が見えてくるのも総合学習のメリットです。普段寡黙な生徒が、あるテーマになると、目を輝かせて話し始めるということとは珍しくありません。生徒を多面的に把握するためにも、欠かせない取り組みになっています」

中学2年生のディベートでは、『世界が抱える100の問題』という独自の教材を使用している。これは、日本や世界で課題になっているテーマについて、教師全員が現状と展望を論じたものだ。環境、食糧、戦争から、万能細胞、オタク文化まで、幅広い論点について教科の専門を超えてディベートの題材を提供する。

「総合学習を通して積極的に自己を表現できる生徒が増えているのは大きな成果です。新課程では言語活動や活用する力が重視され

ていますが、そういった力を更に伸ばしていくために、今後は総合学習で培った双方向的な授業のノウハウを、教科の授業の中に応用していきたいと考えています」(宮崎先生)

「自分たちの学校」という意識を持つことが重要

教師の指導力向上に不断の努力を払ってきたことも、同校の躍進を支えるポイントの一つだ。早くから授業公開を導入し、良かった点、改善すべき点について意見を交わし、年2〜3回、全教科で勉強会を実施し、教科の専門性に磨きをかけている。授業公開や研究会には他教科の教師も参加し、教科内では気付きにくいアドバイスや意見を述べることも多い。教科の垣根を越えた交流が、同校の一体感を支えている。

若手教師が学校の取り組みについて自由に発言できるのも、同校の強みだ。英語科では3か月に1回、20〜30代の若手教師が、新課程を視野に入れた新しいシラバスについて研究会を開いている。振り返れば、袴田校長や三須先生ら、当時若手だった「改革1・2期生」が改革をけん引してきた。若手教師に活躍の場を与える学校文化は、今なお引き継がれているのだ。

「新しい取り組みや学校の将来を考える時、私は先生方に『あなたが校長や教頭、主任だったらどうするか考えてください』と話して

います。先生方が『自分たちの学校』という意識を持って日々の教育に取り組むことで学校全体の勢いが出てくるのです」(袴田校長) 例えば、登校時の立ち番をしようということになれば、全員でそれに当たるのも、教師一人ひとりに「自分たちの学校」という意識が根付いているからにはかならない。

11年度からは、若手教師が中心となり、全国の公立・私立の進学校を訪問し、ノウハウの吸収に努めている。若手の一人である町田先生は次のように語る。

「現在、本校は進学実績も安定しています。が、決して現状に安住してはいけなないと考えています。今回、全国の高校を訪問し、教育に対する先生方の志に刺激を受けると同時に、本校でも改革を更に前進させていかなければならないという決意を新たにしました」 改革当初、他校を視察せず試行錯誤してきた同校が、今、他校に目を向けるのはなぜか。

「安定した実績を出せるようになった今こそ、謙虚になるべきだと考えています。改革当初は、こんな学校にしたいという思いだけで取り組み、若さと勢いで実績を上げてきました。しかし今、入学してくる生徒の学力は向上し、保護者の期待もかつてないほど大きいのがあります。失敗は許されません。他校から多くを学び、更なる上昇のきっかけをつかみたいと思っています」(三須先生)

今回のテーマに関連する過去の記事はBenesse教育研究開発センターのウェブサイトでご覧いただけます。

2011年6月号指導変革の軌跡「埼玉県・私立大宮開成中学・高校」など

▶▶▶ <http://benesse.jp/berd/> → HOME > 情報誌ライブラリ(高校向け)